



## \*2-3月議会日程\*

- 2月20日(月) 議案提案  
(請願提出・正午〆切)
- 27日(月) 会派代表質問  
(杉浦市議予定)
- 28日(火)~3月3日(金)  
一般質問
- 6日(月)~9日(木)  
予算常任委員会分科会
- 13日(月)~ 各種委員会
- 21日(火) 討論、採決

会場は大津市役所です。ぜひ  
傍聴にお越しください。

インターネット中継、進  
行状況は議会ホームペ  
ージで。



## 市民・職員の声を活かす市政を

# 《住み続けたくなる大津》は 暮らしを支えてこそ

2月通常会議を控え、新年度予  
算案が公表されました。

市ガス事業は、西日本でもトッ  
プクラスの低料金で黒字ですが、  
官民共同出資の会社にしようとして、  
検討業務の民間委託に新年度分  
だけで約9200万円もの費用  
を盛り込むなど、多額の外部委託  
費用が目立つ一方で、市民の願  
いに応えず、サービスを切り捨てる  
予算案と言えます。

また、同時に提案される行政改  
革大綱(方針)は、今後12年間

のさらなる効率優先で民営化を  
進める内容となっています。

今議会には、残業代が出ること  
で管理職給与を超える者がいる  
ことを理由に、非管理職員の大幅  
な給与引き下げ案も提出されま  
すが、そもそも他市に比べ職員数  
が少なく、長時間残業しなければ  
ならないことが問題です。

社会保障費の削減が続ぎ、暮ら  
しが苦しくなる中で、公の果た  
す役割が問われています。

## 2月通常会議の議案と新年度予算案 (主なもの)

- |                          |        |
|--------------------------|--------|
| ● 予算案                    | (単位:円) |
| ・ガス事業の官民連携検討委託など         | 9,254万 |
| ・市営住宅の管理の民間委託            | 8,045万 |
| ・長時間勤務削減アドバイザー           | 1,200万 |
| ・京阪電車駅名変更への補助            | 1,500万 |
| ・子どもの貧困・生活実態調査           | 231万   |
| ・公共交通対策(晴嵐台、志賀、葛川地域)     | 9,428万 |
| ● 主な議案                   |        |
| ・市の事務処理へのマイナンバー利用拡大      |        |
| ・敬老祝記念品の廃止(予算370万円を5万円に) |        |
| ・大津市職員の給与制度改革            |        |

※2016年11月通常会議に提案された議案201号の賛否について  
岸本市議の電子採決の操作ミスにより、会派内で賛否が分かれる結果となってしまいました。  
深くお詫び申し上げます。今後このようなことがないように取り組んでいきます。

## 大雪で農業被害

### 日本共産党市議団が現地調査

1月の大雪で、大津市内でも被  
害が出ています。党市議団は、ふ  
しき県会議員と市北部の農業被  
害の現地を訪ねました。

仰木では、ビニールハウスが雪  
の重みで大きくつぶれ、たわんだ  
パイプの下の作物は無事でした  
が、戸がゆがんで閉められ  
ず、鹿にかじられる被害も出  
ています。(写真)



被害状況を聞く市議団と県議

## 命を育む農業支援へ 市は予算の拡充を

大物(だいもつ)では、鳥除け  
のネットに雪が積もった重みで  
獣害柵が倒壊。倒れた柵は隣家に  
もたれかかった状態です。県にも  
市にも連絡したが、雪害対策はな  
いと言われたとのこと。  
農家の方からは、他にも、経営  
の難しさから新規参入者も  
すぐに辞めていき、高齢化  
と後継者難に加え、世界的  
な気候変動によって作付の  
計画も立ちにくいなどの悩  
みが訴えられました。  
党市議団も、現地に赴き、  
その声を届ける大切さを改  
めて痛感。関係者の声を反  
映し、実効性のある農業振  
興に向け予算の拡充を求め  
ていきます。

## 保育士の処遇改善で保育の拡充を

地方議員セミナー「保育の拡充と地方議会の  
課題」に杉浦市議が参加

一昨年度から「子ども  
子育て支援制度」がスター  
トしましたが、待機児童解  
消の目途は立たない状況  
が続いています。大津市で  
も、市は待機児童ゼロと言  
いますが、年度途中の発生  
や隠れ待機児童は残され  
たままです。



保育研究所・実方伸子さ  
んによる講演

保育の量的拡大と質的  
向上が課題となっていま  
すが、保育園が増設され  
ても保育士が確保できな  
い深刻な事態があります。保  
育士の非正規化や他職種  
と比較しても劣悪な処遇  
の改善抜きには質の向上  
は望めず、保育の量も増や  
せません。  
国も処遇改善に財源を  
措置し、各自治体も改善施  
策をとるなど努力が始ま  
っていますが、実情に見合  
った抜本的な公定価格(保  
育単価)の充実を国に求め  
る必要があります。  
各自治体では潜在的な  
ニーズを含め地域の実態  
をきちんと捉えて、必要な  
手立てを検討すべきです。  
議員団としても引き続き  
保育環境の改善に取り組  
みます。